

(参考)

令和 8 年度当初予算 (案)

計数のポイント

1. 予算の全体像

《予算規模》

歳出 6,499億円

(対前年度+360億円 +5.9%)

歳入 6,373億円

(対前年度+309億円 +5.1%)

《収支不足額》

歳出歳入差引 125億円 (前年度 74億円)

⇒ 県債管理基金の取崩しにより収支不足を解消

基金残高

110億円

(R8年度末見込み)

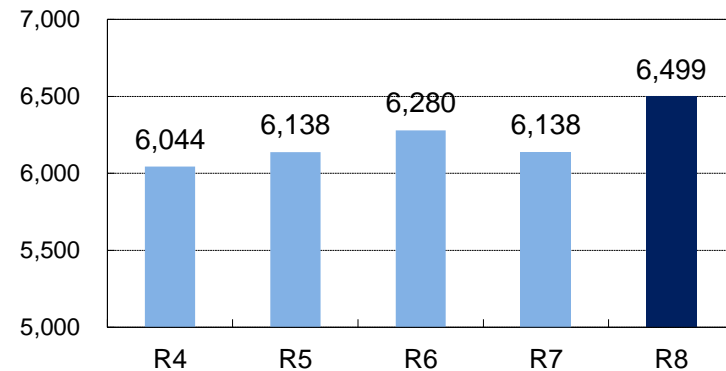
〈内訳〉

◆財政調整基金 46億円

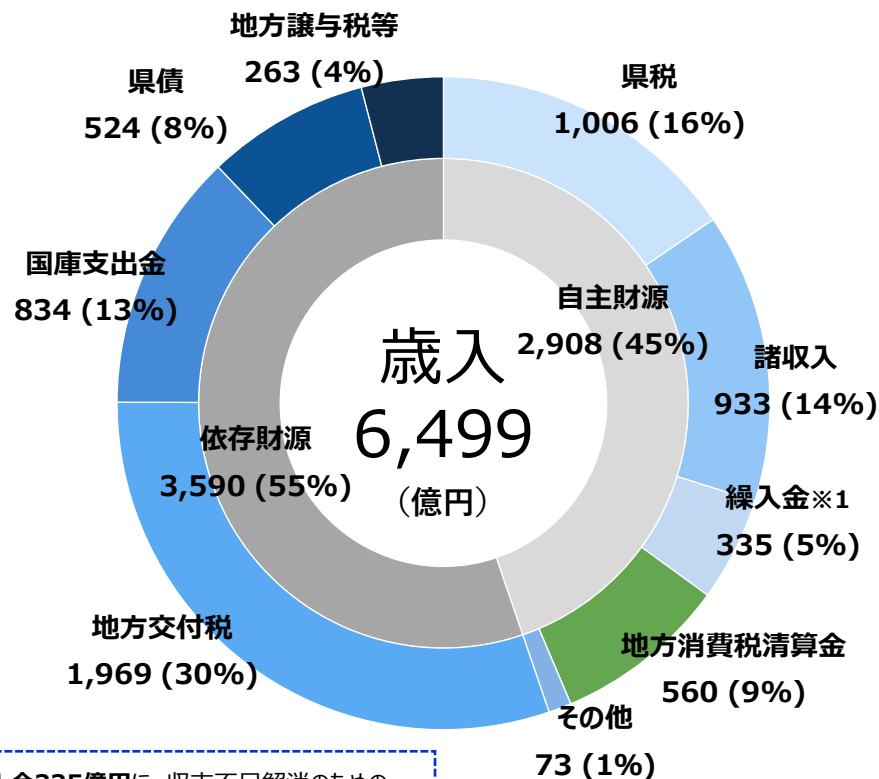
◆県債管理基金 64億円

(億円)

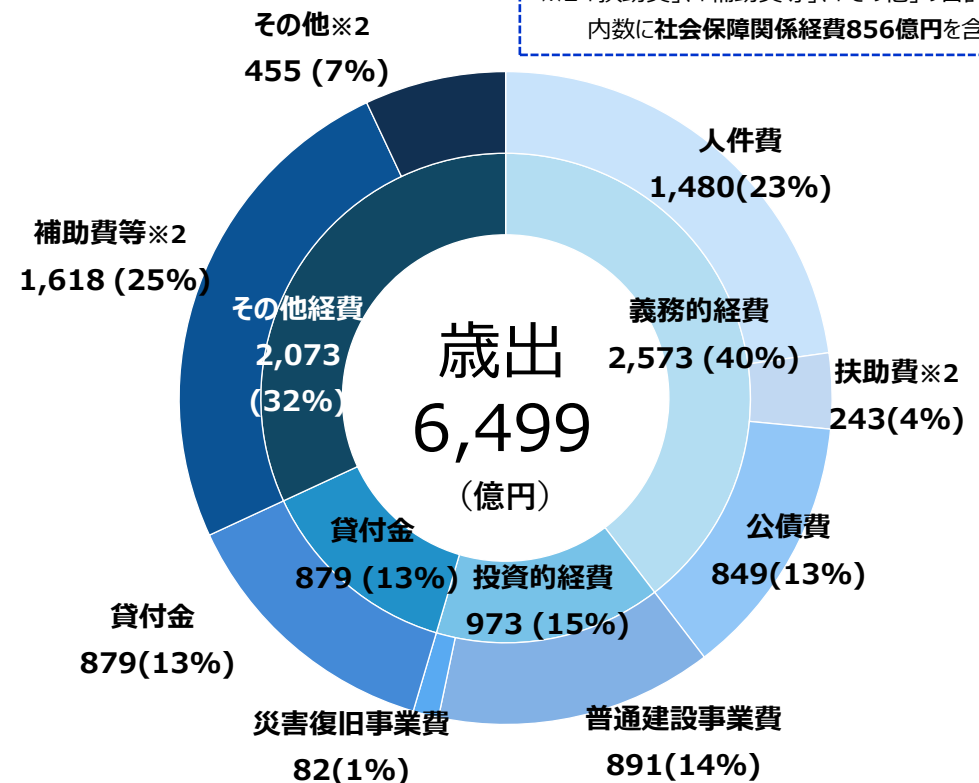
＜当初予算における歳出規模の推移＞



(注) 本資料における計数については、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある



※1 繰入金335億円に、収支不足解消のための県債管理基金取崩額125億円を含む

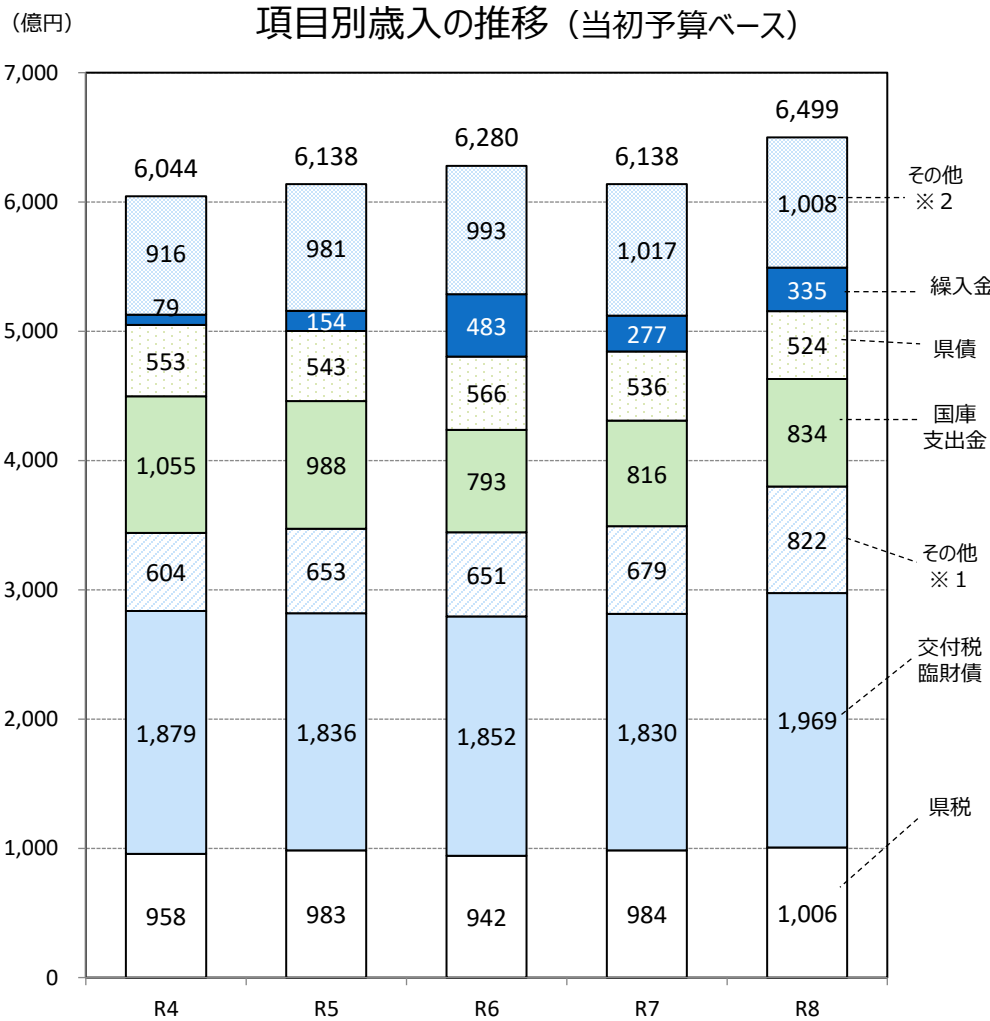


※2 「扶助費」、「補助費等」、「その他」の合計値の内数に社会保障関係経費856億円を含む

2. 歳入の概要

- 県税や地方交付税等の一般財源については、県税の増等により、昨年度を上回る額を見込む
- 収支不足を解消するための基金繰入金（県債管理基金）の増等により、歳入合計は増加

		R 7当初	R 8当初	増減額	増減率
一般財源	県税	984億円	1,006億円	22億円	2.3%
	地方交付税	1,830億円	1,969億円	139億円	7.6%
	臨時財政対策債	-	-	-	-
	その他（※ 1）	679億円	822億円	144億円	21.2%
	小 計	3,493億円	3,798億円	305億円	8.7%
国庫支出金		816億円	834億円	18億円	2.2%
県債		536億円	524億円	▲ 12億円	▲ 2.2%
繰入金		277億円	335億円	59億円	21.2%
その他（※ 2）		1,017億円	1,008億円	▲ 9億円	▲ 0.9%
歳入合計		6,138億円	6,499億円	360億円	5.9%



※ 1 地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金
※ 2 交通安全対策交付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、諸収入等

(1) 県税収入 1,006億円 (対前年度+22億円、+2.3%)

- ・個人県民税は、賃上げ等の影響により、増収となる見込み
- ・自動車税及び軽油引取税は、環境性能割及び暫定税率の廃止等の影響により、減収となる見込み

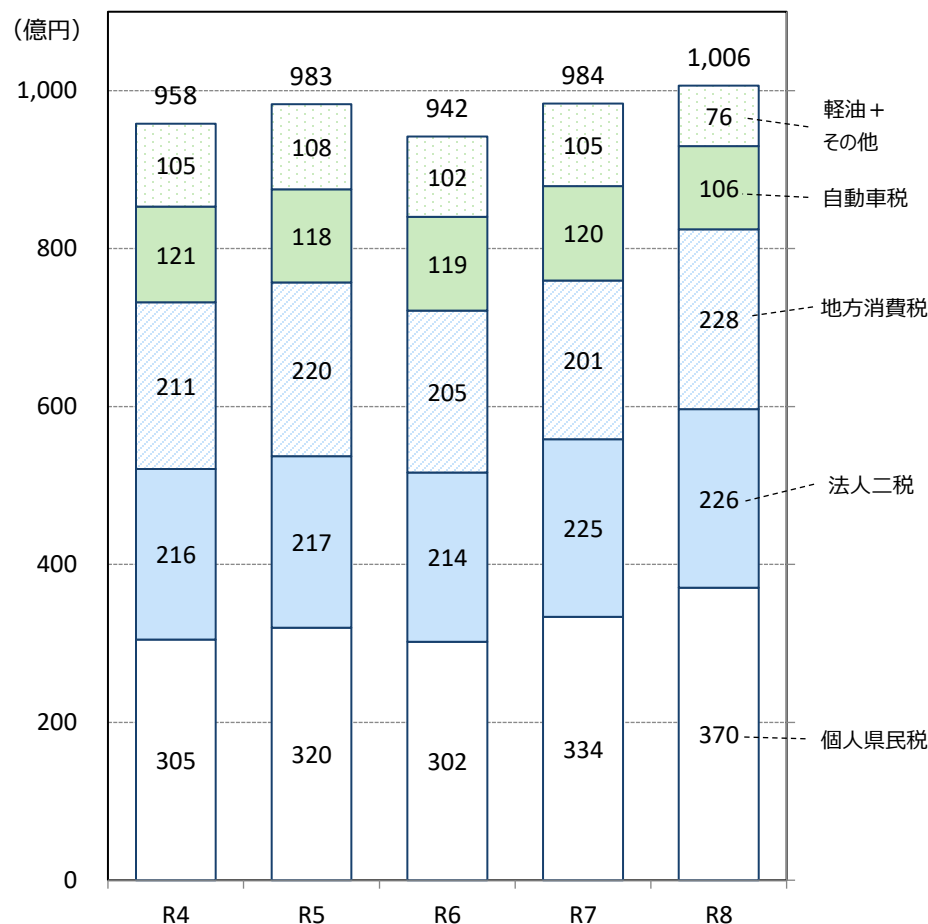
《主な税目の状況》

- ・**個人県民税 370億円**
(対前年度 +37億円、+11.1%)
- ・**法人二税※1 226億円**
(対前年度 +1億円、+0.6%)
- ・**地方消費税※2 228億円**
(対前年度 +26億円、+13.1%)
- ・**自動車税 106億円**
(対前年度 ▲14億円、▲11.8%)
- ・**軽油引取税 28億円**
(対前年度 ▲31億円、▲52.9%)
- ・**その他 48億円**
(対前年度 +3億円、+7.2%)

※1 法人県民税、法人事業税

※2 地方消費税清算金及び市町村交付金を加味した実質的な地方消費税収入は
279億円 (対前年度+42億円)

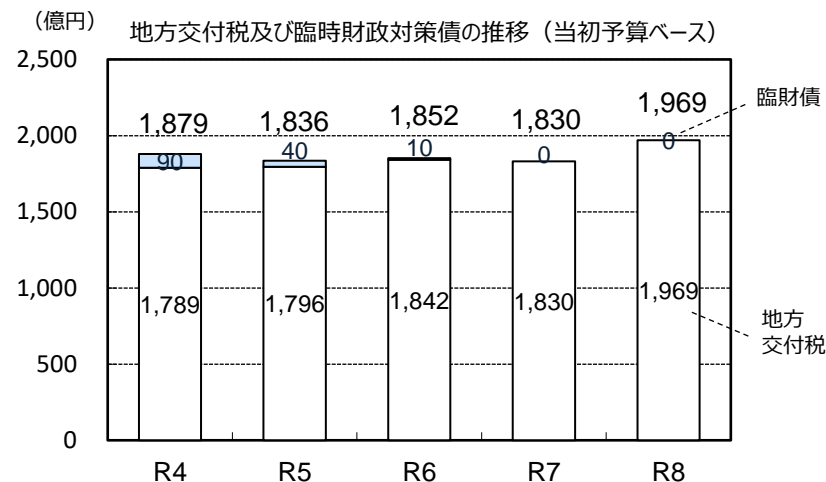
県税収入の推移(当初予算ベース)



(2) 地方交付税 1,969億円 (対前年度+139億円、+7.6%)

- 地方交付税は、給与関係経費の増加等により、増加する見込み
- 臨時財政対策債は、令和7年度に引き続き、発行なしの見込み

地方交付税 1,969億円
(対前年度+139億円、+7.6%)



(3) 国庫支出金 834億円 (対前年度+18億円、+2.2%)

《主な増減要因》

- | | |
|--------------------------------|----------------------|
| ・ 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金※活用による増 | 60億円 (対前年度+29億円) |
| ・ 社会保障関係経費の増加による増 | 107億円 (対前年度+18億円) |
| ・ 学校給食費無償化の国制度化による増 | 10億円 (対前年度+10億円 ※皆増) |
| ・ 人事委員会勧告による人件費の増加による増 | 149億円 (対前年度+3億円) |
| ・ 令和5年度台風等災害復旧事業の収束による減 | 55億円 (対前年度▲17億円) |
| ・ 第27回参議院議員通常選挙、令和7年国勢調査終了による減 | — (対前年度▲14億円 ※皆減) |
| ・ 指定事業費精算交付金 (一般財源扱い) の減 | 27億円 (対前年度▲9億円) |

※ 以下、「重点支援地方交付金」比表記

(4) 県債 524億円 (対前年度▲12億円、▲2.2%)

《主な増減要因》

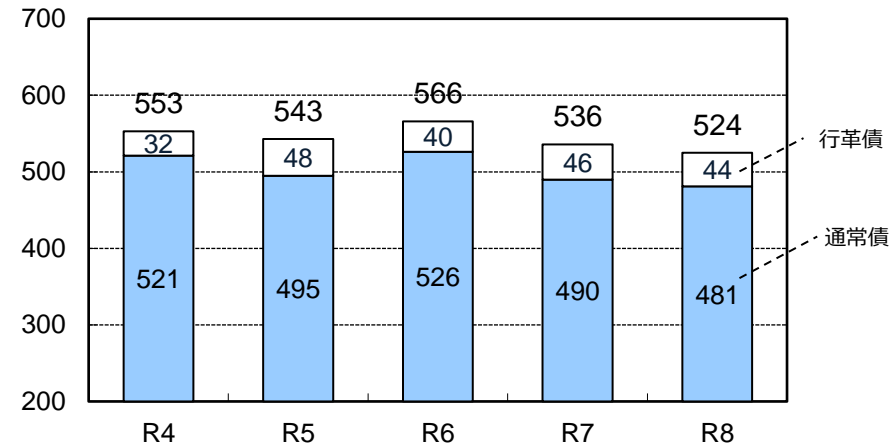
- ・ 紀北支援学校校舎等整備 13億円 (対前年度 +9億円)
- ・ 有田総合庁舎大規模改造工事 9億円 (対前年度 +8億円)
- ・ 消防救急デジタル無線再整備完了 - (対前年度▲13億円 ※皆減)
- ・ 国直轄道路事業負担金 51億円 (対前年度▲14億円)

◎内訳：通常債 481億円

行政改革推進債 44億円

◎県債依存度：8.1% (対前年度▲0.6ポイント)

(億円) 臨時財政対策債を除く県債発行額の推移 (当初予算ベース)



■ 県債残高の推移 (一般会計) (年度末見込み)

令和8年度末においては県債残高全体、臨時財政対策債を除く県債残高ともに減少見込み

○ **県債残高全体** **1兆295億円**
(対前年度末 ▲254億円、▲2.4%)

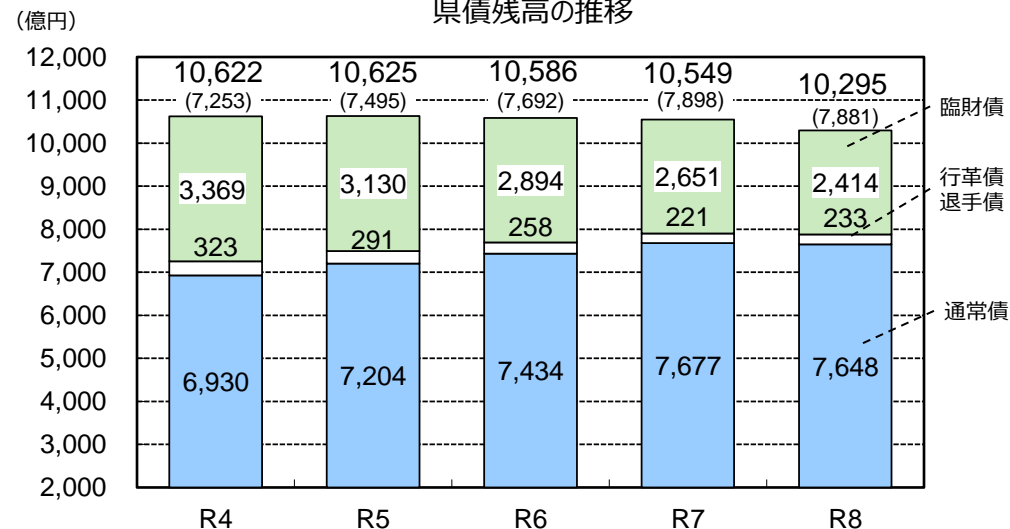
○ **県債残高 (臨時財政対策債を除く)** **7,881億円**
(対前年度末 ▲17億円、▲0.2%)

◎内訳：通常債 7,648億円、

行政改革推進債及び退職手当債 233億円

◎県民一人あたり県債残高 (臨時財政対策債を除く)：87.4万円

県債残高の推移



※ R4～R6は決算、R7は2月補正後、R8は当初予算ベース

※ 県債残高は、満期一括償還県債に係る県債管理基金への積立額を償還額に含めた場合の額

※ ()内は臨時財政対策債を除く県債残高

(5) 繰入金 335億円 (対前年度 + 59億円、+ 21.2%)

《主な内訳》

- ・ 財政調整基金 24億円 (対前年度 ▲4億円) … 普通交付税の精算分
- ・ 県債管理基金 179億円 (対前年度 + 58億円) … 収支不足の補填・臨時財政対策債の償還分等
(うち収支不足の補填のための繰入金：125億円)
- ・ 退職手当基金 15億円 (対前年度 + 15億円) … 定年延長による退職者の増加
【皆増】
- ・ 2025年日本国際博覧会基金 – (対前年度 ▲9億円) … 基金の廃止
【皆減】
- ・ 高等学校等教育改革促進基金 1億円 (対前年度 + 1億円) … 公立学校における教育改革の推進
【皆増】

(6) その他の歳入 1,830億円

(対前年度 + 134億円、+ 7.9%)

《主な内訳》

- ・ 地方消費税清算金 560億円 (対前年度 + 94億円)
- ・ 地方譲与税 223億円 (対前年度 + 18億円)
- ・ 地方特例交付金 ※ 39億円 (対前年度 + 34億円)
- ・ 分担金及び負担金 9億円 (対前年度 + 1億円)
- ・ 諸収入 933億円 (対前年度 ▲12億円)

うち中小企業融資制度貸付金元利収入 835億円 (対前年度 + 9億円)

※自動車税の環境性能割及び軽油引取税等の暫定税率の廃止に伴う増

■ 基金残高の推移 (一般会計) (年度末見込み)

R7年度 722億円 ➡ R8年度 532億円

(対前年度 ▲190億円)

(単位：億円)

基金名	R7年度末 残高見込み	R8年度末 残高見込み	増減
財政調整基金 ※1	46	46	0
県債管理基金 ※2	188	64	▲124
福祉対策等基金	112	96	▲16
地域振興基金	11	11	0
地域医療介護総合確保基金	36	25	▲11
公債費臨時対策基金	20	0	▲20
退職手当基金	15	1	▲14

R7年度末残高見込みは2月補正後、R8年度末残高見込みは当初予算ベース

※1 普通交付税精算に備えた積立等を含む残高：R7年度末 94億円、R8年度末 131億円

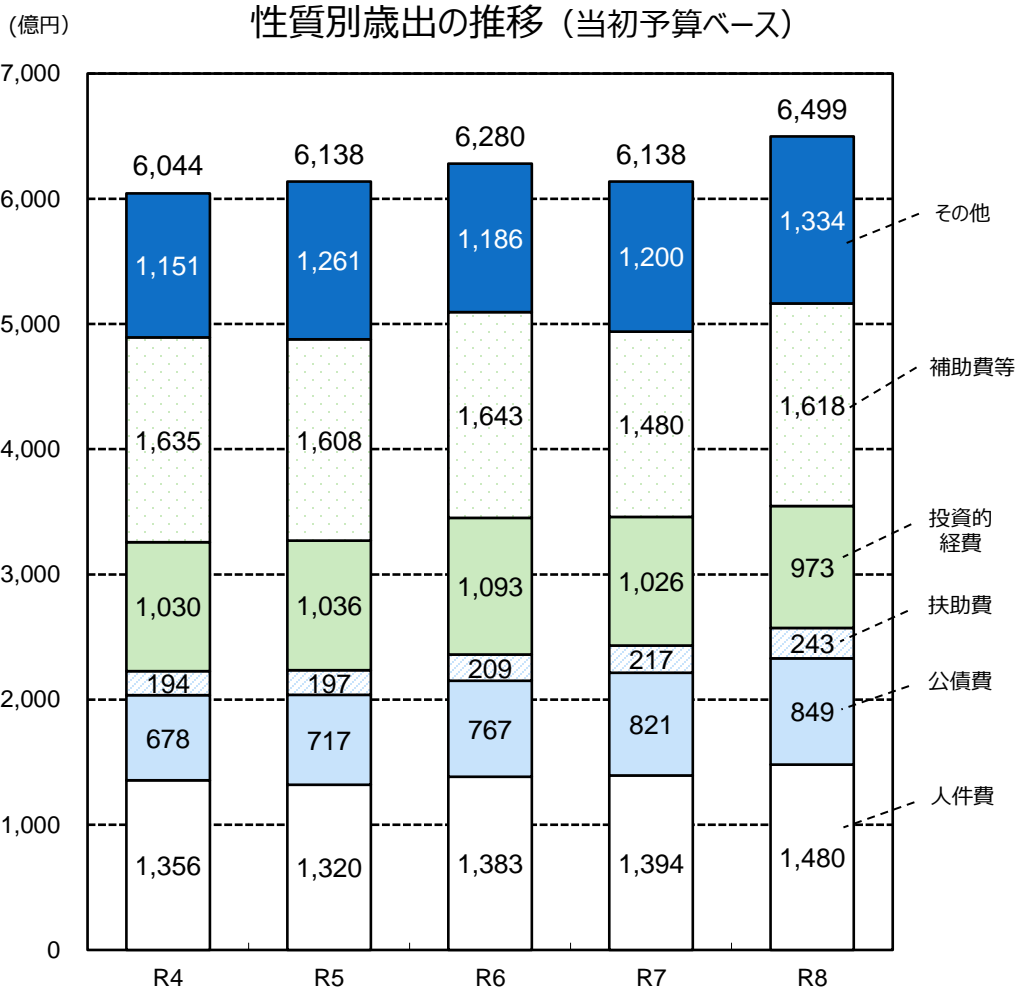
※2 臨時財政対策債償還分を含む残高：R7年度末 283億円、R8年度末 144億円

3. 歳出の概要

- 物価、金利、賃金の上昇等により、人件費や公債費、社会保障関係経費が大きく増加
- 過去最大の歳出規模となる中、交付金や基金の活用等により、県政推進に必要な予算を確保

		R7当初	R8当初	増減額	増減率
義務的経費	人件費	1,394億円	1,480億円	86億円	6.2%
	公債費	821億円	849億円	29億円	3.5%
	扶助費	217億円	243億円	26億円	12.1%
	小 計	2,431億円	2,573億円	141億円	5.8%
投資的経費		1,026億円	973億円	▲ 53億円	▲ 5.1%
補助費等		1,480億円	1,618億円	138億円	9.3%
その他 ※		1,200億円	1,334億円	134億円	11.2%
歳出合計		6,138億円	6,499億円	360億円	5.9%

※ 維持補修費、積立金、貸付金、繰出金等



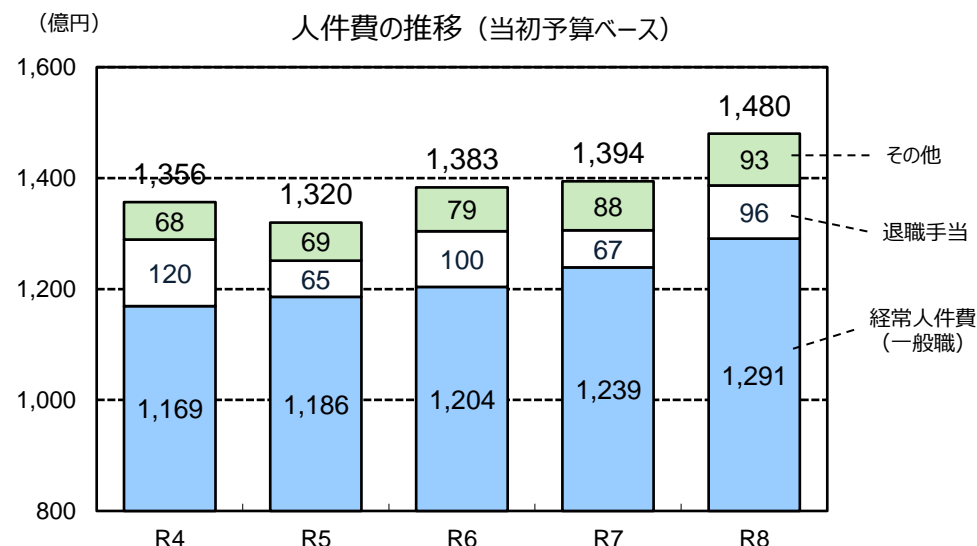
(1) 人件費 1,480億円 (対前年度+86億円、+6.2%)

- 人事委員会勧告に伴う給与改定による経常人件費や会計年度任用職員への報酬等の増
- 定年の段階的引上げ（隔年実施）により、令和8年度は定年退職者が生じることに伴う退職手当の増

経常人件費（一般職） 1,291億円
(対前年度 +52億円、+4.2%)

退職手当 96億円
(対前年度 +29億円、+43.3%)

その他の人件費 93億円
(対前年度 +5億円、+5.7%)



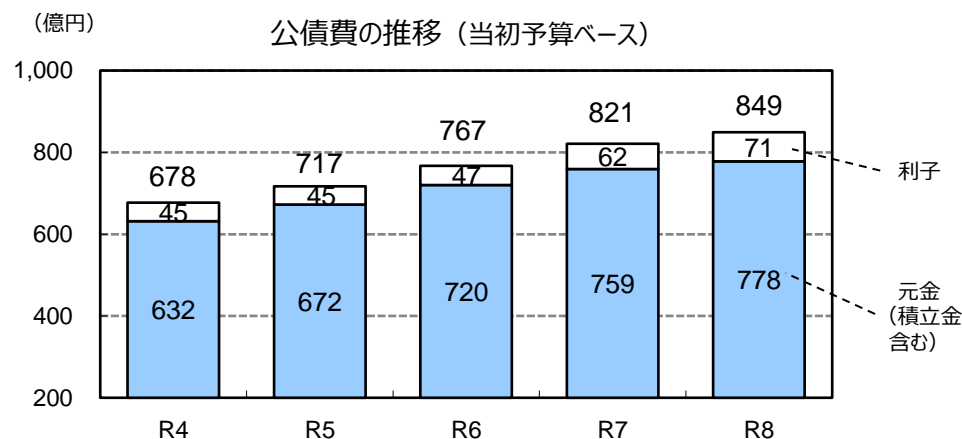
(2) 公債費 849億円 (対前年度+29億円、+3.5%)

- 公共事業等債等に係る元金の増
- 金利上昇に伴う利子の増

元金 747億円
(対前年度 +14億円、+1.9%)

利子 71億円
(対前年度 +9億円、+15.0%)

積立金 32億円（満期一括分）
(対前年度 +6億円、+21.2%)



(3) 投資的経費 973億円 (対前年度▲53億円、▲5.1%)

・ **普通建設補助** 591億円 (対前年度 +27億円、+4.7%)

《主な増減要因》

- ・紀北支援学校校舎等整備 15億円 (対前年度 +15億円 ※皆増)
- ・県立医科大学教育・研究機器等支援※ 13億円 (対前年度 +13億円 ※皆増)
- ・古座川町平井地区緊急地すべり対策 11億円 (対前年度 +3億円)
- ・熊野白浜リゾート空港R E S A整備 5億円 (対前年度 +3億円)

※ 重点支援地方交付金活用事業

・ **普通建設単独** 212億円 (対前年度 ▲42億円、▲16.5%)

《主な増減要因》

- ・消防救急デジタル無線再整備 - (対前年度 ▲40億円 ※皆減)
- ・老人福祉施設整備 (県単補助) - (対前年度 ▲7億円 ※皆減)
- ・有田総合庁舎大規模改造工事 9億円 (対前年度 +7億円)
- ・紀伊風土記の丘新館建設 11億円 (対前年度 +6億円)

・ **直轄負担金** 87億円 (対前年度 ▲15億円、▲14.9%)

《主な増減要因》

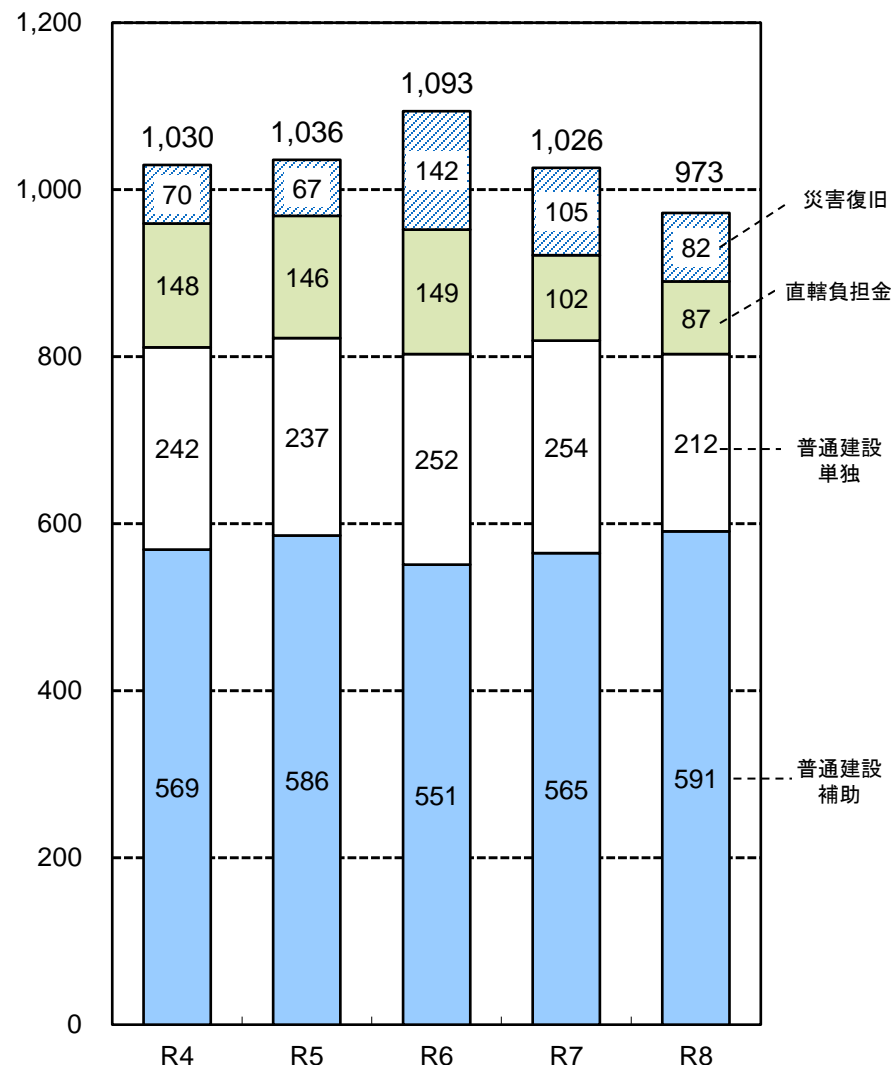
国直轄道路 (すさみ串本道路等) 51億円 (対前年度 ▲14億円)

・ **災害復旧** 82億円 (対前年度 ▲22億円、▲21.2%)

《主な増減要因》

土木施設災害復旧 (R5年度台風等関連の減) 61億円 (対前年度 ▲15億円)

(億円) 投資的経費の推移 (当初予算ベース)



(4) 補助費等 1,618億円 (対前年度+138億円、+9.3%)

《主な増減要因》

・ 諸支出金※1	565億円 (対前年度 +86億円)
・ 県中小企業成長促進補助金※2	20億円 (対前年度 +20億円 ※皆増)
・ 高等学校等授業料支援	43億円 (対前年度 +16億円)
・ 学校給食費無償化※2	26億円 (対前年度 +12億円)
・ 後期高齢者医療	181億円 (対前年度 +7億円)
・ こども・子育て支援	58億円 (対前年度 +5億円)
・ 第49回全国育樹祭開催	3億円 (対前年度 +3億円)
・ 大阪・関西万博レガシー移転	0.2億円 (対前年度 ▲9億円)
・ 第27回参議院議員通常選挙	－ (対前年度 ▲8億円 ※皆減)
・ 令和7年国勢調査	－ (対前年度 ▲6億円 ※皆減)

※1 地方消費税清算金、地方消費税交付金等

※2 重点支援地方交付金活用事業（学校給食費無償化は一部に充当）

(5) その他の歳出 1,334億円 (対前年度+134億円、+11.2%)

《主な増減要因》

・ 令和8年度地方財政計画を踏まえた基金積立金※3	100億円 (対前年度 +100億円 ※皆増)
・ 地域医療介護総合確保基金積立金	26億円 (対前年度 +11億円)
・ 中小企業融資制度貸付金	835億円 (対前年度 +9億円)
・ 被災者生活再建支援基金拠出	4億円 (対前年度 +4億円 ※皆増)
・ わかやま版PFI返還金積立金	3億円 (対前年度 +3億円 ※皆増)

※3 地域未来基金費（仮称）60億円+臨時財政対策債償還基金費（仮称）40億円

4. 財政収支見通し（令和8～17年度）

(単位：億円)										
	令和8年度 当初予算（案）	令和9年度 見込額	令和10年度 見込額	令和11年度 見込額	令和12年度 見込額	令和13年度 見込額	令和14年度 見込額	令和15年度 見込額	令和16年度 見込額	令和17年度 見込額
歳出（A）	6,499	6,601	6,605	6,596	6,613	6,742	6,849	6,891	6,938	6,995
人件費	1,480	1,467	1,533	1,518	1,580	1,566	1,636	1,649	1,668	1,693
公債費	849	886	889	903	912	924	942	930	916	903
投資的経費	973	1,125	1,053	1,032	949	1,027	1,027	1,027	1,027	1,027
社会保障関係経費	856	864	883	904	925	947	970	994	1,019	1,046
その他支出	2,339	2,258	2,246	2,240	2,247	2,279	2,275	2,292	2,309	2,327
歳入（B）	6,216	6,272	6,305	6,275	6,275	6,403	6,483	6,531	6,584	6,642
県税	1,006	1,026	1,040	1,055	1,071	1,086	1,102	1,117	1,132	1,147
地方交付税	1,969	1,922	1,972	1,996	2,000	2,022	2,035	2,057	2,064	2,075
国庫支出金	834	802	796	804	803	812	818	821	826	831
県債（行革債を除く）	481	604	561	477	422	505	505	505	505	505
その他収入	1,926	1,918	1,935	1,942	1,979	1,978	2,024	2,030	2,057	2,084
差し引き（収支改善対策前） （B）-（A）	▲ 283	▲ 329	▲ 300	▲ 321	▲ 338	▲ 339	▲ 366	▲ 360	▲ 355	▲ 353
最終収支不足額	▲ 125	▲ 163	▲ 205	▲ 235	▲ 265	▲ 268	▲ 308	▲ 302	▲ 297	▲ 295
前年度の財調基金積立 による収支改善効果額	-	71	72	72	72	73	74	76	76	77
財調及び県債管理基金 年度末残高（見込）	110	18	▲ 115	▲ 277	▲ 470	▲ 666	▲ 899	▲ 1,126	▲ 1,346	▲ 1,563

【参考1】令和7年度当初予算発表時の財調及び県債管理基金年度末残高の見通し

財調及び県債管理基金 年度末残高（見込）	83	▲ 20	▲ 152	▲ 297	▲ 462	▲ 644	▲ 852	▲ 1,067	▲ 1,264
-------------------------	----	------	-------	-------	-------	-------	-------	---------	---------

【参考2】財政危機警報発出時（令和5年2月）の財調及び県債管理基金年度末残高の見通し

財調及び県債管理基金 年度末残高（見込）	103	45	▲ 8	▲ 68	▲ 131	▲ 198	▲ 286
-------------------------	-----	----	-----	------	-------	-------	-------

注1）最終収支不足額は、行政改革推進債の発行及び各種基金の活用等、収支改善対策を行った後の収支不足額をいう。

注2）財調及び県債管理基金年度末残高（見込）は、一般会計所管分に限る（満期一括償還県債の積立額等を除く）。

収支見通しの前提条件

1. 推計の基本的な考え方

- 令和8年度当初予算を起点として、内閣府「中長期の経済財政に関する試算」（令和8年1月）（以下「中長期試算」という。）の過去投影ケースをもとに機械的に推計

中長期の経済財政に関する試算（令和8年1月22日経済財政諮問会議提出 内閣府資料）

過去投影ケース	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
賃金上昇率	1.6%	1.5%	1.4%	1.3%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
名目長期金利	2.1%	2.0%	2.0%	2.0%	1.9%	1.9%	1.8%	1.8%	1.7%
名目GDP成長率	1.6%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.1%	1.1%

2. 歳出の主な前提条件

- 人件費
 - 賃金上昇率（中長期試算）を人件費の伸び率と仮定して推計
- 公債費
 - 既発債は、現在の償還計画に基づき計上し、新発債は、歳入の県債発行額から推計
 - 金利は、名目長期金利（中長期試算）及び予算編成時の直近金利を参考に、金利上昇リスクを加味して借入先ごとに設定
- 投資的経費
 - 事業計画等により現時点で事業費を見込むことが可能な大規模事業費については、個別に積上げ
 - 令和12年度までの国土強靱化関連事業費は補正予算で計上される前提で推計（関連公債費を後年度の当初予算に反映）
- その他支出
 - 事業計画等により現時点で事業費を見込むことが可能な大規模事業費については、個別に積上げ
 - 社会保障関係経費は、令和8年度当初予算を起点として、過去5年の決算伸び率等を参考に推計

3. 歳入の主な前提条件

■ 県税

- 名目成長率（中長期試算） ×弾性値1.2を県税の伸び率と仮定して推計

■ 地方交付税及び臨時財政対策債

- 地方交付税は、県税収入、公債費及び社会保障関係経費等の推計を反映
- 臨時財政対策債は、令和 7 年度に引き続き令和 8 年度の発行額が0となることを踏まえ、令和 9 年度以降も発行額0としている

■ 国庫支出金

- 現行制度をベースに、歳出の人員費、投資的経費及び社会保障関係経費等に連動して推計

■ 県債

- 現行制度をベースに、歳出の投資的経費に連動して推計

■ その他収入

- 基金繰入金等の特定財源について、歳出に連動して推計

4. 2月補正で生じる財源

- 毎年度の2月補正で生じる財源は、過去の決算剰余金の実績に基づき推計
- 令和 9 年度以降については、20億円を当初予算で見込んでいた行政改革推進債の発行抑制を行ったのち、残額を財政調整基金又は県債管理基金へ積み立て

- 社会保障と税の一体改革に伴う地方消費税の引上げによる増収分については、全て社会保障施策に要する経費の財源として活用

【歳入】 1 5 2 億円

地方消費税の引上げによる税収等の増 1 5 2 億円

(消費税率 5 % → 8 % → 1 0 % の増加額)

【歳出】 1 5 2 億円 (県負担ベース)

社会保障の充実 4 6 億円

- | | |
|------------------------|--------------|
| ・ こども・子育て支援の推進等 | 2 1 . 1 億円 |
| (うち、幼児教育及び保育の無償化分 | 1 3 . 5 億円) |
| ・ 低所得者の介護保険料の軽減強化 | 3 . 6 億円 |
| ・ 低所得者の国民健康保険料の軽減 | 4 . 1 億円 |
| ・ 市町村国民健康保険に対する財政支援の強化 | 4 . 1 億円 |
| ・ 難病患者等に係る安定的制度の確立 | 2 . 1 億円 等 |

消費税増税に伴う社会保障費の増 (診療及び介護報酬改定等) 1 0 億円

社会保障の安定化 (自然増等) 9 6 億円